

学会からのお知らせ

2023 年 第2号
通号 238 号

日本社会教育学会
<https://www.jssace.jp/>

六月集会（田園調布学園大学）報告

運営校から

長岡智寿子（田園調布学園大学）

去る、6月3日（土）、4日（日）、田園調布学園大学にて六月集会を開催した。状況を鑑みて対面を基本とし、オンライン対応も行うという、学会としては初めてのハイフレックス開催となった。運営校としては、何よりも本学へのアクセス面が気かりであったため、それほど多くの参加は見込めないであろうと考えていた。しかし、3年ぶりの対面開催であったことから、最終的に179名の参加申込があり、対面での参加者は約130名となった。

もうひとつ、学会として初めて試みたことは、参加申込の際に合理的配慮を求めるニーズ調査を行ったことである。担当理事からの適切な情報共有等により、特に問題なく対応することができたのではないだろうか。

ただ、前日の大雨による交通機関への影響から、初日の報告者が急遽、オンラインにて参加されることになったため、会場準備が追いつかず、一部の会員にはご迷惑をお掛けすることとなってしまった。この場を借りてお詫び申し上げたい。

オンラインによるコミュニケーションは、一定の通信環境さえ確保することができれば、確かに利便性は高いといえる。しかし、対面で開催されるのだからと、急遽、「若手研究者の集い」が実施される運びとなったことについては追記しておきたい。これまで見合わせてきた様々な活動が次第に戻りつつあることを示す動きであったといえよう。何よりも、会員の皆様のお力添えにより、無事に二日間の研究集会を終えることができた。心より、感謝申し上げたい。

【目次】

六月集会（田園調布学園大学）報告	
・運営校から	1
・プロジェクト研究	2
「社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討」「障害をめぐる社会教育・生涯学習」	
「多文化・多民族共生社会を目指す社会教育の挑戦」	
・会場校企画	4
・若手研究者のつどい	4
・ラウンドテーブル	5
①社会教育法70年と社会教育法制をめぐる課題（その7）／②支援の重層性をめぐる調査研究の方向性	
各地の研究集会報告	6
東北・北海道研究集会／東海・北陸地区社会教育研究集会／第47回関西研究集会／	
第23回中国・四国地区社会教育研究集会／九州・沖縄地区六月集会	
第70回研究大会（オンライン）のご案内 理事会から	9
理事会だより／事務局だより	10
寄贈図書一覧	14
会員動向	15
お知らせ・募集	16

プロジェクト研究

●社会教育学における余暇・レクリエーションの再検討

歌川光一（聖路加国際大学）

本PJにとっては第2回目となる六月集会では、「余暇・レクリエーションへのまなざしをめぐる社会教育学と余暇社会学の交錯と分化」をテーマとした。

本プロジェクトでは、「余暇（レジャー）」「体育及びレクリエーション」「学習」「メディア」「教養」等を視点として、戦後の社会教育学と余暇・レクリエーションの関係を再考している。今回の企画でもこれらの視点に基づき、戦後から生涯学習概念受容前後のアマチュアの文化・芸術活動の実践やその意義を検討していく際に特に中核となる研究群である、地域文化研究、勤労青年の教養、マス・メディアを通じた学習、に関わると報告をいただいた。以下の報告の後、コメンテーターによるコメント、フロアとの質疑応答等を行った（司会：聖路加国際大学・歌川光一、コメンテーター：早稲田大学・坂内夏子、作新学院大学・川原健太郎）。対面、Zoomを合わせ

て約55名の参加を確認できた。

報告Ⅰ「社会教育と表現活動—地域文化研究会の発足と今・短歌にみる表現と自己解放—」

飯塚哲子（東京都立大学）

報告Ⅱ「「勤労青年」・「労働者」に向けた社会教育事業における趣味の位置づけ—戦後関西地域の青年学級と労働学校を事例として—」

奥村旅人（同志社大学）

報告Ⅲ「趣味を題材にした生涯学習番組の教育性—1980年NHK教育テレビ『趣味・技能講座』を事例に—」 杉山昂平（東京大学）

フロアとは、報告Ⅰについて、「表現活動」の定義やアマチュア性の意義、報告Ⅱについて、教養主義の展開との関連、報告Ⅲについて特集される趣味の文化としての正統性等について質疑応答が行われた。時間の都合上、社会教育学と余暇社会学との関連については議論を十分展開できなかったが、今後の課題としたい。

●障害をめぐる社会教育・生涯学習

障害をめぐる社会教育・生涯学習の理論構築に向けて—プロジェクト研究からの提案—

堀本麻由子（東洋大学）

本プロジェクト研究は、これまで、①地域及び権利と制度、②マジョリティの学び、③当事者・家族・支援者の学びをテーマとする3グループに分かれて丁寧な議論を進めてきた。今回は、上述の3グループによる研究を通して明らかになったことを踏まえ、障害をめぐる社会教育・生涯学習の新たな理論を提起する報告がなされた。

報告Ⅰ、池田法子会員（足利短期大学）は、①地域及び権利・制度グループの報告として、インクルーシブな地域をつくる学習実践のありかたを描きつつ、そのための条件を提示した。報告Ⅱ、堤英俊会員（都留文科大学）、島本優子会員（徳島市役所）は、②マジョリティグループの報告として、多様な教育実践の検討から表出された「マジョリティ（健常者）とマイノリティ（障害者）の間の不均衡な権力関係」

を指摘し、健常者と障害者をめぐる社会教育・生涯学習研究の意義の確認を行った。報告Ⅲ、増本佐千子会員（東京農工大学大学院）は、③当事者・家族・支援者グループの報告として、障害をめぐる問題への「当事者性」を育む学びの理論について議論の過程を説明し、障害の問題と他の社会問題の交差性（intersectionality）に着目するインクルーシブな学びの可能性を提起した。

以上の3報告を受け、コメンテーターの宮崎隆志会員（北海道大学名誉教授）から、「制度化の負の側面が生じる理由の理解とそこでの社会的障壁への本質とは何か」が問われ、これまでとこれからの社会教育における学習実践の検討が、本プロジェクト研究に求められるという指摘がなされた。

後半は、各報告者によるコメンテーターへの応答と質疑応答があった後、各グループの指定発言者である渡邊健一会員、向井健会員、記伊実香会員によるコメントがなされた。9月研究大会で本プロジェクト研究は最終回を迎えるが、今回は、最終報告に向けて理論構築の方向性を共有する機会となった。

●多文化・多民族共生社会を目指す社会教育の挑戦

社会教育における多文化・多民族共生をめぐる論 点の整理

新矢麻紀子（大阪産業大学）

本企画は新たに開始したプロジェクト研究の第1回報告である。本研究は、社会教育は多文化・多民族共生の課題にいかに対応すべきかという問いを出発点としている。今回はキックオフとして、社会教育研究でなぜ多文化・多民族共生の捉え直しが求められるのかという問題意識の共有を試みた。

研究代表者の金命貞会員（東京都立大学）が「多文化・多民族共生をめぐる日本社会の現状」と題し、1995 年年報『多文化・民族共生社会と生涯学習』における、人権、民主主義、多文化・多民族社会、という概念を確認し、それ以降の多文化・多民族共生に関する政策動向、現状と課題を示した。

ハスゲレル会員（東京都立大学）と高坂千夏子会員（東京都立大学大学院）は、「日本社会教育学会で多文化・多民族共生はどのように取り組まれてきた

のか」と題し、本学会の紀要や年報、研究大会資料をレビューし、多文化・多民族共生をめぐる論点を整理した。

能勢桂介会員（立命館大学生存学研究所）は、『共生』概念の流行と破たん―何を問うべきか？―と題し報告した。今やよく耳にする「多文化共生」の「共生」概念が、当事者のニーズから生まれ、人権や反差別を理念とする共生Ⅰから、マジョリティとマイノリティの非対称性を不問にしたまま支援する共生Ⅱに矮小化されていることを批判的に考察した。自身の調査事例から、共生Ⅱを克服する必要性と可能性を述べた。

広瀬健一郎会員（鹿児島純心大学）は3 報告への応答として、「人権」「民族」概念の位置付けの重要性を指摘した。その後の総合討論でも、「民族」をめぐる議論が活発に行われ、今後の課題として認識された。また、「人権」「民族」への意識が希薄になっている自治体研究の必要性も確認された。

会場校企画

長岡智寿子（田園調布学園大学）

基礎的な学習について学ぶ「学校」の存在をどのように考えるのか、また、「もう一度、学びたい」という人たちの声を、社会教育においてはどのように捉えていくことができるのか。このような問いを念頭に、神奈川県下における自主夜間中学やその推進に取り組まれている4名の方々：前川喜平氏（現代教育行政研究会 代表）、安田隆氏（神奈川・横浜の夜間中学を考える会 代表）、岩井富貴子氏（自主夜間中学「あつぎえんぴつの会」代表）、廣田久美子氏（自主夜間中学「えびなえんぴつの会」代表）から、その「実践」についてご報告いただいた。

コメンテーターの米山光儀会員（田園調布学園大学）からは、それぞれの実践報告を踏まえ、様々な理由により「学校」という学びの空間から遠ざかっ

てきた人や学校生活に馴染むことができなかった人たちが、かつてはその事実を批判的に捉えていたとしても、やはり、「学校」に学びを求め、そこから自己を取り戻すことになっているのではないかという、矛盾にも似た状況を生み出していることについて言及された。

本企画は一般公開としたことから本テーマに関心を寄せる非会員の方々の参加もあり、とりわけ、公立夜間中学の元教員の方や、夜間中学の卒業生の方も会場にて紹介させていただくこととなった。一時半という枠ではとうてい納めきることができず、十分に質疑応答を行うことはできなかった。ひとえに、司会進行役の力量不足を露呈することになってしまったが、本企画において、社会教育活動の社会的役割について、広く問題提起することができたのであれば幸いである。

若手研究者の集い

中山博晶（九州大学大学院）

六月集会の1日目（6月3日）18：30－20：30に「若手研究者の集い」を開催した。例年9月の研究大会に合わせて開催していたが、本年の研究大会はオンライン開催を予定しているため、対面で行われる六月集会で開催する運びとなった。九州大学の院生有志が企画し、年齢に関わらずアーリーキャリアの若手研究者・大学院生に広く参加を呼びかけた結果、海外の大学院を含めた各地から18人もの参加者が集まった。

企画では、田園調布学園大学から徒歩20分圏内にある「長沢ひろば」（コミュニティ施設）をお借りし、食事を囲んだ交流会を行った。大学院生・若手研究者として日頃の生活や研究で困っていること・相談したいことを中心に参加者同士で語り合った。初対面のメンバーも多かったため、自己紹介のほか

に、アイスブレイクとして六月集会の会場校である「田園調布学園大学」までの移動経路について話してもらった。山あり谷ありの道中話は時に笑いを誘い、終始和やかな雰囲気が進んだ。また、限られた時間で多くの参加者が発言できるように、2グループ（生活、研究）に分かれて交流を行った。各グループでは、研究計画や方法、先行研究についての話から、進学や進路についての悩み相談がなされた。

今回の企画を通して、コロナ禍以降、なかなか繋がることのできなかった大学院生・学部生の間に交流が生まれた。また、日頃の悩みを話すことで、同じ悩みを抱えた者同士で励まし合うことができた。話し足りないメンバーも少なくなく、二次会をやりたいたいという声も自然と出された。このように、若手研究者にとって、研究仲間を見つける場の必要性を改めて確認することとなった。

ラウンドテーブル

①社会教育法 70 年と社会教育法制をめぐる課題（その 7）－博物館法施行規則一部改正省令公布をふまえて（その 5）－

金子 淳（桜美林大学）

2023 年 4 月 1 日の改正博物館法施行に先立って、2 月 10 日に博物館法施行規則が改正・公布され、登録に関していわゆる「参酌基準」が示された。今後、都道府県（または指定都市）教育委員会で登録基準がどのように策定されるかが注目される中での本ラウンドテーブル開催となった。

報告は、①栗山究会員（法政大学・非）「2022 年改正博物館法を生かすための理論的課題―第 1 章法構造の把握を中心に」、②梨本加菜会員（鎌倉女子大学）「学芸員養成と博物館はどこへ向かうか？―小さくなる『社会教育』」、③山内宏泰氏（リアス・アーク美術館）「リアス・アーク美術館の場合」の 3 本であった。

①栗山報告では、旧法との比較検討をふまえ、改正法の「理念」が「社会教育法」の精神を呼び戻す構造になっていることが指摘された。②梨本報告では、大学での学芸員養成の立場から、教職課程との比較を通して社会教育施設の理念を体现するための課題が提示された。③山内報告では、博物館の現場の立場から、改正法施行に伴う社会教育施設としての法的根拠の弱体化など、困難な状況が示された。

その後、22 名の参加者から一言ずつ意見・感想をいただき、博物館の法的位置づけに関する合意形成の必要性、デジタルアーカイブの充実が外部活力導入の口実にされることへの危惧、根拠法に文化芸術基本法が加わったことの影響、文化観光の「努力義務」化による保存と活用の両立への課題などの論点が出された。

社会教育法 70 年を契機に始まり、7 回目を迎えた本ラウンドテーブルも、今回をもって一区切りを付けることとなった。これまでの報告数は延べ 22 本に上り、多岐にわたる観点から議論を重ねてきたが、この蓄積をどのように活かしていくかが今後の課題として残された。

②支援の重層性をめぐる調査研究の方向性―子ども・若者支援に携わる専門職の力量形成と研修等のあり方（3）－

生田周二（奈良教育大学）

ラウンドテーブルの趣旨は、子ども・若者支援の「支援の重層性」について、支援対象と担当機関等の多様性、支援者の専門性、その養成・研修の状況も踏まえ、また一人一人の受容から、関係性・つながり・参加の広がり、コミュニティづくりへと対応が分岐する支援の諸相について、(1) 支援の枠組み、(2) 支援方法、(3) 連携・協働、(4) 支援者養成・研修、(5) 支援者支援の 5 側面から捉え、構造的に把握・検討することであった。

報告は、生田周二（奈良教育大学）「子ども・若者支援における支援の重層性をめぐる調査研究」、大村恵（愛知教育大学）「支援の重層性をめぐる課題」、佐藤洋作（NPO 法人文化学習協同ネットワーク）「子ども・若者支援の『支援の重層性』について」であった。生田報告は、支援の重層性の 5 側面に沿った調査の展望と奈良市と生駒市の子ども・若者支援地域協議会の事例紹介であった。大村報告は、国の重層的支援の政策展開と自治体での事例紹介を行い、生活課題解決と人格形成の融合の視点を提起した。佐藤報告は、1974 年から始めた補習塾からフリースクール、サポステへと子ども支援から若者支援、働く体験の場づくりへの取り組みの展開・変遷を示し、公共性ある領域でのネットワーク形成と関係性の構築を通じて新自由主義的な市場化を超える協同セクター形成への問題意識を示した。

意見交換では、若者支援、子ども支援の領域で活動している団体の課題と新たな試み、居住権の確保を踏まえた取り組みの課題、多様な市民の関与と支援者支援の重要性などについて意見があった。この支援の重層性研究は、今後、特に子ども・若者支援地域協議会の実態と課題について 5 側面から調査・分析する予定である。なお、参加者は対面 22 名、オンライン 15 名の計 37 名であった。

各地の研究集会報告

◇東北・北海道研究集会

地域再生への教育計画(4)

丸山美貴子(北海道大学)

第47回東北・北海道研究集会は、5月27日(土)、28(日)にわたり、北海道大学を会場に対面集会にて開催された。

初日のシンポジウムは、「地域再生への教育計画(その4)」として、「北海道・長沼町における新しい学校づくりのプロセスから学ぶ」をテーマに行った。今春、開校した「まおい学びのさと小学校」(「市民立の認可小学校」)について、学校教育への挑戦的な取り組みとともに、学校と地域の関係性が変わりつつある様子を学び、地域再生への教育計画を考える手がかりを得たいと考え、シンポジウムを企画した。

まず、細田孝哉氏(学校法人学びのさと自由が丘学園、まおい学びのさと小学校)からは、開校に至るまでのプロセスと教育理念、教育実践をうかがい、子ども達の内的な知的探究心にもとづく教育のためには地域の産業・生活と人々と切り結ぶことが不可欠であることをご報告いただいた。次に、荒谷明子氏(メノビレッジ長沼、NPO 法人まおい学びのさと)からは、小学校統廃合計画がもちあがった際に、北長沼小学校存続運動を行い地域の人々と歴史を知り学びの企画を作ったこと、学校設立母体となったNPOに参加し学校づくり運動や教育実践へ関わり、「まおい学びのさと小学校」が目指す教育理念と自らが目指す農業理念が「命を信じる」という点で共通していることをご報告いただいた。最後に、宋美蘭会員(弘前大学)からは、韓国の代案教育運動と堤川ガンジー学校の教育実践を紹介いただき、オルタナティブ・スクール運動の文脈から私たちが学ぶべきことを提起いただいた。

会場からは多数の質問が寄せられ、関心の高さがうかがわれた。その後、中村みちよさん(多様な学びを共につくる・みやぎネットワーク)、横関理恵

会員(拓殖大学北海道短期大学)からのコメントをうけ、「まおい学びのさと小学校」は既存の学校教育制度や地域での学校のあり方に一石を投じるものであること、これから地域での様々な“せめぎあい”が予想されるが、いかに価値観を広げていけるかという課題が確認された。

二日目は、午前・午後合わせて11本の自由研究発表がなされ、終日にわたり活発な議論が展開された。二日間の参加者は、対面58名オンライン参加25名であった。

◇東海・北陸地区社会教育研究集会

子ども・若者の学びと社会教育施設の役割 —名古屋市の実践から—

河野明日香(名古屋大学)

2023年度東海・北陸地区社会教育研究集会は、6月10日(土)に名古屋大学会場とオンラインのハイブリッド形式で開催された。参加者は、会場37名、オンライン14名の計51名であった。東海・北陸地区以外からの参加者も多く見られ、テーマに対する関心の高さが窺えた。本集会では、社会教育施設を拠点とした子ども・若者支援の実態や成果、課題を踏まえ、子ども・若者の学びとそれを支える社会教育施設の役割を改めて問うといった関心から、主に名古屋市の実践をもとに3本の報告が行われた。

第1報告では、船橋理仁会員(名古屋大学大学院)より名古屋の子ども・若者向けの社会教育施設史、社会教育施設と指定管理者制度、現代名古屋の子ども・若者を取り巻く課題について提示された。第2報告では、白川陽一氏(特定非営利活動法人子ども&まちネット)から仕様書と総合支援プログラム、指定管理者としての奮闘、ユースワークの到達点が示された。第3報告では、山田恭平氏(特定非営利

活動法人こども NPO) より児童館の現況及び事業展開とその継続、指定管理の現状、成果と課題について報告がなされた。

以上の報告に対し、コメンテーターの辻浩会員(名古屋大学)より名古屋の子ども・若者の学びの実践の歴史や関連の先駆的实践、民間と行政の協働の課題などの点が指摘された。全体討議では、名古屋の社会教育施設の現状と課題、仕様書を行政のみならずともにつくることの事態やその意義、どうやって市民が参加する仕様書づくりにしていくのかという問題提起などをめぐって議論が行われた。当日は、NPO や行政、関連団体、研究者、学生など多様な人々が一堂に会し議論が展開された。今後も多彩な視点から議論が行われる機会の継続を期待したい。

◇第 47 回 関西研究集会

現場とともに交流と対話の方法をさぐる(2) ー地域学校協働活動が期待する社会教育 実践とは?ー

後藤聡美(神戸大学・日本学術振興会特別研究員 RPD)

2023 年度の関西研究集会は、7 月 1 日(土)に大阪教育大学天王寺キャンパスにて開催された。「現場とともに交流と対話の方法をさぐる(2)ー地域学校協働活動が期待する社会教育実践とは?ー」を集会テーマとし、48 名の参加者が集まった。

午前の部では、堀薫夫会員(大阪教育大学名誉教授)による開会の辞の後、出相泰裕会員(大阪教育大学)を司会とし、高田一宏会員(大阪大学)による基調講演「地域学校協働活動と社会教育ー現状と今後への期待ー」が行われた。「地域」「学校」「協働」の問い直しの必要性とともに、協働活動のこれまでのあゆみと現状、期待と課題についての問題提起がなされた。これに対し、コメンテーターの赤尾勝己会員(関西大学)より、地域学校協働活動における構成員の多様性の担保に関する課題や、構成員間の関係性の批判的検討の必要性という課題を含む複数の

の研究課題が提起された。

午後の部は、新矢麻紀子会員(大阪産業大学)の司会のもと、事例報告と全体討議が進められた。地域学校協働本部・学校・社会教育施設のそれぞれの立場から、関川雅之氏(滋賀県竜王町公民館)、石村和彦氏(大阪府和泉市立国府小学校)、福本雅一氏(大阪府豊中市立箕輪公民分館)による 3 本の事例報告が行われた。全体の質疑応答では、主に推進体制や実践上の工夫に関する質疑が挙げられた。

その後のグループディスカッションでは、参加者が 5 グループに分かれ、話題提供に対する感想やそれぞれの地域における実践上の困難な点や学校と地域の関係性、地域学校協働活動における社会教育の役割などについての意見交換がなされた。赤尾会員、高田会員による総括の後、林美輝会員(龍谷大学)による閉会の辞をもって本集会は終了した。

◇第 23 回 中国・四国地区社会教育研究集会

社会教育と地域協働(その2)

斉藤雅洋(高知大学)

2023 年度の本集会は、6 月 24 日(土)に香美市立図書館「かみーる」を会場に、対面とオンラインを併用して実施した。高知県や徳島県の自治体職員、大学院生、研究者など、19 名の参加があった(対面参加:14 名、オンライン参加 5 名)。昨年度は地域づくりの実践事例に学んだが、今年度は高知大学で社会教育士の称号を取得した 4 人の実践者から、社会教育主事講習(以下、講習)・社会教育主事・社会教育士養成課程(以下、養成課程)の学びとその活用について報告いただいた。司会は内田純一会員(高知大学)が務めた。

当日のプログラムの概要は次のとおりである。まず、実践報告に先立ち、第 1 報告として筆者が、地域協働を社会教育として捉え返すという集会テーマの趣旨と、高知大学で実施している講習および養成

課程の概況と修了後のフォローアップをめぐる課題等を報告した。続いて、第2報告の野村ゆかり氏（一般社団法人 地域学校協働・家庭教育支援・世代間交流センター「もうひとつの大きな家族」）と第3報告の依光隆司氏（香美市立中央公民館）からは、講習の学びが、制度的な不備を乗り越えて多様な人・組織を巻き込み、活動をつくっていく力や、仕事に対する自信につながっていることが報告された。そして、第4報告の伊藤美紀氏・高橋里帆氏（ともに高知大学4年生）からは、養成課程における実習や卒業研究等で学んだことと、それらを卒業後の進路に活かそうと思案していることが報告された。

以上の4つの報告を受けて、松田弥花会員（広島大学）と大村隆史会員（香川大学）からコメントとともに、各報告者の社会教育の捉え方や、人生の中での「社会教育的な価値観との出会い」に関する質問等があり、報告者全員で応答や議論を行った。なお、集会開会前にエクスカッションとして、香美市立図書館の門脇館長と山重統括官に館内の案内とともに、図書館建設の経緯や施設のコンセプト、図書館が向き合う地域課題等について説明いただいたことも付言しておきたい。

◇九州・沖縄地区六月集会

地方農村における外国人の労働・生活と社会教育

植村秀人（南九州大学）

九州・沖縄地区6月集会は、「地方農村における外国人の労働・生活と社会教育」と題して、6月24日（土）にオンライン方式にて実施した。参加状況は、各地から参加があり報告者等も含め38名であった。また、約半数が、異文化理解などに関心を寄せる学会員以外の参加者となった。

集会では、北海学園大学経済学部宮入隆氏から「地方農村における外国人労働者の雇用と生活の現在―北海道を中心に―」と題して、外国人への労働依存が先行している北海道の現状や課題について基

調講演いただいた。その後、宮崎県三股町・都城市における事例について、地球人BASEの荒井圭美氏による「地域と地域に住む外国人をつなぐ交流基地「地球人BASE」の活動紹介」及び一般社団法人霧島山麓活性化人材育成協会の栢木順子氏による「都城市における外国人技能実習生への日本語教室」の両報告を行った。これらを踏まえて、神田嘉延会員（鹿児島大名誉教授）・酒井佑輔会員（鹿児島大学）からコメントを受け、その後参加者も踏まえた議論を行った。

これらの結果として、技能実習生制度の問題だけでなく、日本語学習の環境が不十分なこと、生活の諸課題に対しての支援が脆弱であること、外国人が地域社会で孤立していること、子育て・子の学校教育問題、支援者の抱える問題、支援の継続問題など、日本に住む外国人が抱える課題が多いことが明らかとなった。

また、それに対する行政の政策が不十分であり、公民館など社会教育が果たすべき課題が多くあることも明らかになった。また、これら課題の背景分析から外国人の問題ではなく、日本社会全体の問題であることも明らかになった。これら議論が進む中で、社会教育の在り方の検討も必要であると議論が展開された。

第70回研究大会（オンライン）のご案内

理事会から

上野景三（日本社会教育学会長）

今年の第70回研究大会は、東京大学の協力を得てオンラインで開催されます。いろんな学会で対面開催が再開されるなか、当学会でも対面開催を希望する声があったのですが、第69回大会に引き続きオンラインでの開催となり、会長としてお詫び申し上げます。

開催校への依頼は会長マターとなっており、その責をはたすことができなかったことを大変申し訳なく思っています。いくつもの大学にあたりお願いを繰り返してきたのですが、いずれの大学も会員数の減少、大学院生の不在、会場の使用料問題等々の問題があり、研究大会の開催したいが危ぶまれました。

困り果て、常任理事会に率直にご相談したところ、常任理事会で責任をもって開催してもいいのではありませんか。李副会長からは東大の協力の申し出をいただき、なんとかオンラインでの開催にこぎつけることができました。開催にあたり東大をはじめ、関係の会員の方々にお礼を申し上げます。

しかし、このままでは安定的な研究大会及び6月集会の開催が危ぶまれることから、研究担当理事と三役とで協議を重ね、研究大会や6月集会の目的や意義を再確認し、開催できる体制づくりの在り

方を探ってきました。全国理事会でも議論をさせていただき、新しい取り組みの具体化は次期の理事会にお願いすることになりますが、総会では内容を紹介させていただきます。

70周年を目前にしてこのような議論ができたことは幸運でした。会員数の減少にも若干ですが歯止めがかかり、持続的な学会活動を展望する議論ができたことを嬉しく思っています。さらに今回の研究大会では、社会教育士の特別プロジェクトの報告もあり、学会あげての活動が少しずつ軌道に乗りかけられています。

今回は70周年にむけての新しい取り組みの一歩となります。多くの会員の参加をお待ちしています。

第70回研究大会

- ・日 時：9月8日（金）～9月10日（日）
- ・形 式：オンライン開催
- ・運 営：2022・2023年度理事会
- ・参加費：一 般 1,500円（会員・非会員とも）
大学院生 1,000円（会員）、1,500円（非会員）
学部生 無料

※事前申込みが必要です。別途プログラム参照。

理事会だより

● 2023 年度 第 4 回常任理事会

(2023 年 1 月 23 日: Zoom によるオンライン開催)

出席: 常任理事 18 名、全国理事 1 名、幹事 1 名、事務局次長 2 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

- (1) 2023 年度第 3 回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 退会者の報告と新入会者の承認については、退会者・入会者ともになし。
- (3) 会費減額制度の追加承認について、追加が承認された。
- (4) 六月集会プログラムについて、プロジェクト研究の時間は 3 時間、会場校企画は 1 時間 30 分で承認された。
- (5) 研究大会の日程が承認された。
- (6) 選挙管理委員の選定について、承認された。
- (7) 社会教育士特別プロジェクトについて、承認された。
- (8) 各担当

①研究

- ・六月集会でのプロジェクト研究企画案が承認された。
- ・プロジェクト研究企画の研究會について報告があった。

②ジャーナル

- ・規程の改定及び次期編集委員会の体制とスケジュールについて提案があり、意見が分かれているので、担当理事から常任理事・全国理事にメールで意見を求めることと、3 月 13 日に臨時全国理事会を開催して承認を得ることが確認された。
- ・ジャーナルの編集状況について報告があった。

③年報

- ・年末の学会通信に年報第 67 集『SDGs と社会教育・生涯学習』(仮題) 原稿募集のお知らせを掲載したとの報告があった。
- ・龍谷大学で開催された年報第 66 集『高齢社会と社会教育』の合評会について報告があった。

④通信・広報

- ・「学会からのお知らせ」2023 年第 1 号 (236 号)

の構成について提案があり、承認された。

⑤国際交流

- ・「ESD にかかる国際交流活動の意見交換会」への参加依頼に対する学会対応について提案があり、承認された。

⑥組織・財政

- ・六月集会における合理的配慮の提供体制の構築に向けて提案があり、担当理事から常任理事・全国理事にメールで意見を求め、3 月の常任理事会にて再度提案することが確認された。
- ・会員自主企画助成について報告があった。
- ・新企画「実践者 (NPO、自治体職員等) と若手会員向けのオンライン交流会 ～助成金を活用した実践研究入門～」について、経過報告があった。

⑦倫理委員会は特になし。

(9) その他は特になし。

2. 報告事項

- (1) 70 周年記念事業について、2 月に全体会議をすることが報告された。
- (2) 今後の研究大会・六月集会の検討会について、2 月に研究担当と調整を行うとの報告があった。
- (3) その他は特になし。

●臨時全国理事会／

2023 年度 第 5 回常任理事会

(2023 年 3 月 13 日: Zoom によるオンライン開催)

<臨時全国理事会>

出席: 常任理事 16 名、全国理事 4 名、幹事 2 名、事務局次長 1 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

(1) 各担当

①ジャーナル

- ・「新ジャーナル特集の編集に向けて」と投稿規程等改正 (案) の提案があり、承認された。
- ・編集委員会内規 (案) と編集体制・スケジュールについては、この後も引き続き検討し、6

月の全国理事会で承認を得たいとの提案があった。

(2) その他は特になし。

2. 報告事項

(1) 第1回全国理事会について、6月10日(土) 18時～20時に開催することが報告された。

(2) その他は特になし。

〈2023年度 第5回常任理事会〉

出席：常任理事16名、全国理事4名、幹事2名、事務局次長1名、事務局員1名

1. 審議事項

(1) 2023年度第回常任理事会議事録が承認された。

(2) 退会者の報告と新入会者の承認について、退会者はなく、5名の入会が承認された。

(3) 六月集会プログラムについて、会場校企画が承認された。

(4) 六月集会・研究大会の持ち方について提案があり、継続審議とすることが承認された。

(5) 各担当

①研究

- ・六月集会でのプロジェクト研究企画案が承認された。
- ・2023年度のオンラインロハ台企画について提案があり、承認された。
- ・プロジェクト研究運営委員会の創設について検討中であるとの報告があった。
- ・六月集会の際に実施するプロジェクト研究のミーティングに関して、弁当の発注の確認があった。

②ジャーナル

- ・プロジェクト研究の報告記事の督促業務が負担になっているので、研究担当理事からプロジェクト研究のメンバーに、予めジャーナルに報告記事を掲載することを示しておいてほしいとの依頼があった。

③年報

- ・年報第67集担当幹事の委嘱について提案があり、承認された。
- ・年報第67集採択論文の確定と、論文提出の締

切日について報告があった。

④通信・広報

- ・「学会からのお知らせ」第1号は、ほぼすべての原稿が揃っていて今週中に入稿、六月集会の日時・会場の情報が間に合わなければ、それ以外を先に出すとの報告があった。

⑤国際交流

- ・第14回日韓学術交流研究大会(日本開催)について報告があった。

⑥組織・財政

- ・合理的配慮の提供体制の構築に向けて提案があり、承認された。
- ・事務局移転作業完了についての報告があった。
- ・新企画「実践者(NPO、自治体職員等)と若手会員向けのオンライン交流会～助成金を活用した実践研究入門～」について、報告があった。

⑦倫理委員会

- ・10月に2件あったが2件とも対応は終了しているとの報告があった。

(6) その他は特になし。

2. 報告事項

(1) 社会教育士特別プロジェクトについて報告があった。

(2) 70周年記念事業について、2月28日の全体会で「六月集会では準備企画を行わない」とことと「寄付を募る」ことが決定したとの報告があった。

(3) その他

- ・六月集会の資料の印刷部数と弁当発注の締切日について確認があった。

● 2023年度 第6回常任理事会

(2023年4月17日: Zoomによるオンライン開催)

出席：常任理事17名、幹事1名、事務局次長2名、事務局員1名

1. 審議事項

(1) 2023年度臨時全国理事会／第5回常任理事会議事録が承認された。

(2) 退会者の報告と新入会者の承認について、退会者はなく、2名の入会が承認された。

(3) 六月集会プログラムが承認された。

(4) 六月集会・研究大会の持ち方について提案があり、この案を全国理事会に提案することが承認された。

(5) 各担当

①研究

- ・六月集会でのプロジェクト研究登壇者の変更に
ついて報告があった。

②ジャーナル

- ・六月集会・研究大会の報告記事の掲載方法につ
いて提案があり、ジャーナル担当理事と通信担
当理事で検討し、次回の常任理事会で再度提案
することが承認された。
- ・ジャーナル 59 巻の編集状況について報告があっ
た。

③年報

- ・年報第 67 集の原稿を、5 月 8 日付で待って
いるとの報告があった。

④通信・広報

- ・「学会からのお知らせ」第 1 号・第 2 号の進捗
状況について報告があった。
- ・ジャーナルの年 2 回発行に伴い、通信に載せる
内容を精査しており、次期までにジャーナル担
当と打合せをしたいとの報告があった。

⑤国際交流

- ・第 14 回日韓学術交流研究大会（日本開催）に
ついて提案があり、承認された。

⑥組織・財政

- ・会員のグループによる自主企画助成募集要項に
ついて提案があり、承認された。
- ・六月集会「若手研究者の集い」開催について提
案があり、承認された。
- ・六月集会の申込フォームによる合理的配慮の
ニーズ調査について報告があった。

⑦倫理委員会

- ・相談は特になく、倫理研修の準備を進めている
との報告があった。

(6) その他は特になし。

2. 報告事項

(1) 社会教育士特別プロジェクトについて、部会
に分かれて進めようと調整中で、研究大会に向け
て企画したいとの報告があった。

(2) 新年度理事選挙について、選挙管理委員長が

決定したことと、前回と同じくインターネット投
票を基本に希望者は郵送投票という形で行うこ
とが報告された。

(3) 新年度の理事体制の拡充について、多くの全
国理事に常任理事になってもらえるように工夫
するなど、無理のない範囲で進めることが報告さ
れた。

(4) その他は特になし。

● 2023 年度 第7回常任理事会

(2023 年 5 月 15 日：Zoom によるオンライン開催)

出席：常任理事 17 名、全国理事 1 名、幹事 2 名、事
務局次長 1 名、事務局員 1 名

1. 審議事項

(1) 2023 年度第 6 回常任理事会議事録について、
組織・財政担当の審議事項に「承認された」と追
記することとして承認された。

(2) 3 名の退会と 8 名の入会が承認された。

(3) 各担当

①研究

- ・「研究大会でのプロジェクト研究企画について」
と『プロジェクト研究運営委員会』の設置お
よび内規』の提案があり、6 月の全国理事会で
再度提案し審議することが承認された。
- ・プロジェクト研究新テーマ案の応募状況につ
いて報告があった。
- ・「第 4 回 オンラインロハ台 —研究で社会教育
する」の実施について報告があった。
- ・六月集会でのプロジェクト研究登壇者の変更に
ついて報告があった

②ジャーナル

- ・六月集会・研究大会の報告記事の掲載方法につ
いて提案があり、承認された。
- ・今後のジャーナル編集体制について提案があり、
6 月の全国理事会で再度審議することが承認さ
れた。
- ・ジャーナル 59 巻の編集状況について報告があっ
た。

③年報

- ・年報第 67 集の進捗状況について報告があった。

④通信・広報

- ・2024年度以降の「学会からのお知らせ」内容構成見直しについて提案があり、承認された。

⑤国際交流

- ・CONFINTEA VIIのユネスコフォローアップ会合の開催について報告があった。

⑥組織・財政

- ・六月集会・合理的配慮のニーズ調査結果と対応について提案があり、承認された。
- ・六月集会「若手研究者の集い」の配信と申し込み状況について報告があった。
- ・会員の自主企画助成の応募状況について報告があった。

- ⑦倫理委員会は特になし。

(4) その他

- ・来年度の六月集会の提案について、もう少し様子を見させてほしいとの報告があった。
- ・次期理事選挙について、投票率を上げることに協力してほしいとの要望があった。

2. 報告事項

- (1) その他は特になし。

以上

事務局だより

◇学会の新年度（2024年度）は、2023年9月1日から始まります。

学会費のお支払いは、各自で会費納入状況を会員サイトへログインしてご確認ください。未納分や2024年度会費は下記振込先へ。振込票ご希望の方は、事務局までご連絡ください。

【振込先】ゆうちょ銀行

振替口座 00150-1-87773

加入者名：日本社会教育学会

振込金額：10,000円／年

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）

当座 0087773

<2020年度分を滞納している会員>

2023年度末までにお支払いがない場合には自動的に退会対象となってしまいますので、必ず2023年8月31日までにお振込みください。

<口座自動引落>

次回2024年度分引落は、2023年12月20日（予定）ですので、残高をご確認ください。

引落し口座の変更・取止め、または新規ご希望の方は、事務局までご連絡ください。2024年度分の引落し手続きは2023年9月末日〆切です。

◇個人ページの確認

オンライン名簿の更新を予定しております。個人ページに名簿掲載項目の諾否・研究テーマ・学会のジェンダー統計に必要な性別についても記載欄がございますので、各自ご確認くださいませうお願いいたします。

◇住所・所属等の変更

各自HPの会員サイトにログインして変更してください。その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく。（所属変更は通信の会員動向へ記載しますが、個人画面の変更は事務局では把握できないため、事務局にもご一報ください。）

※年報・ジャーナルは、東洋館他各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出していても転送されませんのでご注意ください！

◇事務局開室

月・木曜日（祝祭日除く）10:30～16:30

*在宅勤務継続しております。

*電話受付は停止中ですので、メールでの連絡をお願いいたします。

事務局 E-Mail：jssace.office@gmail.com

寄贈図書一覧

No.	著 者	タ イ ト ル	巻 号	出版社	発行年
1	福宏人・前田賢次・川前あゆみ・玉井康之 編／ 北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター 監修	学校力が向上する遠隔合同授業 —徳之島町から学ぶへき地・離島教育の魅力—		教育出版	2023
2	佐野敦子 著	デジタル化時代のジェンダー平等 —メルケルが拓いた未来の社会デザイン—		春風社	2023
3	渡邊洋子 著	新版 生涯学習時代の成人教育学 —学習者支援へのアドヴォカシー—	明石ライブラリー 167	明石書店	2023
4	渡邊洋子 編著	医療専門職のための生涯キャリアヒストリー —法 —働く人生を振り返り、展望する—		明石書店	2023
5	新井浩子 著	社会教育における生活記録の系譜		春風社	2023
6	OECD 教育研究革新センター 編著 ／立田慶裕 監訳／杉野竜美・武寛子・山内乾史・三宮真智子・大谷和大・西森年寿・森利枝・佐藤智子・岩崎久美子・萩野亮吾 訳	学習の環境 —イノベティブな実践に向けて—		明石書店	2023
7	田中雅文・柴田彩千子 監修／ 宮地孝宜・山澤和子 編著	生涯学習と地域づくりのハーモニー —社会教育の可能性—		学文社	2023
8	朝岡幸彦 編	動物園と水族館の教育 —SDGs・ポストコロナ社会における現在地—		学文社	2023
9	松田武雄 著	地域社会におけるウェルビーイングの構築 —社会教育と福祉の対話—		福村出版	2023
10	上村千賀子 著	占領期女性のエンパワーメント —メアリー・ビーアド、エセル・ウィード、加藤シヅエ—		藤原書店	2023
11	手打明敏（研究代表）	地域の暮らしと学び —宮城県山元町をみつめ、未来を拓く人々の記録—			2023
12	名古屋大学大学院教育発達科学研究科 社会・生涯教育学研究室	社会教育研究年報	第 37 号		2023
13	北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室	社会教育研究	第 40 号		2023
14	岐阜大学 地域協学センター「地域志向学研究」第 7 巻編集委員会	地域志向学研究	第 7 巻		2023
15	教育三重史料研究会	教育三重史料研究	第 2 集		2023
16	早稲田大学教育学会	早稲田大学教育学会紀要	第 24 号		2023
17	「スカウトと教育」編集部	スカウトと教育	第 6 号		2023
18	香川大学地域人材共創センター研究報告編集委員会	香川大学地域人材共創センター研究報告	第 28 号		2023

※事務局受領 2023 年 5 月末日受付分まで

会 員 動 向

〈新規入会〉

青木 淳英	鳥取短期大学
青砥 和希	東日本大震災・原子力災害伝承館
秋田 敏博	青森大学
伊藤 史彦	名古屋大学大学院
市石 美寿々	明治大学大学院
上林 梓	大阪大学・非常勤
江口 潔	九州大学
江崎 文寿	九州大学大学院
大澤 絢子	日本学術振興会
太田 稔	札幌大谷大学
小栗 正裕	福岡女学院大学
木村 貴	福岡女子大学
齋藤 梨津子	早稲田大学大学院
佐渡 加奈子	認定 NPO 法人カタリバ
城田 美好	早稲田大学大学院
角 亮典	早稲田大学大学院
張 欣怡	名古屋大学大学院
中尾 友香	中央大学大学院
福田 理紗	学習院大学大学院
藤本 隆	龍谷大学
松永 圭世	九州大学大学院
水野 聖良	大阪大学大学院
村上 竜雄	東京工業大学大学院

〈所属変更〉

新井 浩子	常葉大学
石黒 慶太	神戸大学大学院人間発達環境学研究科
荻野 亮吾	日本女子大学
橋田 慈子	筑波大学大学院
深作 拓郎	岩手大学
三井 登	名寄市立大学保健福祉学部社会保育学科
南 紅玉	札幌医科大学・医療人育成センター

〈退会〉

(東北ブロック)	高橋 興
(近畿ブロック)	岡田 光恵
(九州沖縄ブロック)	石田 憲一

(2023 年 3 月～2023 年 6 月理事会まで)

お知らせ・募集

●『社会教育学研究』第60第1号への 投稿原稿の募集

『社会教育学研究』第60巻第1号（2024年6月刊行予定）への投稿原稿を募集いたします。

投稿にあたっては、『社会教育学研究』第59巻末、及び学会Webページに掲載されている倫理宣言・編集規程・投稿規程・執筆要領を確認いただいた上で、本学会の会員専用サイトから「『社会教育学研究』論文電子投稿システム」を用いて、下記の受付期間の間にご投稿ください。

【投稿論文受付期間】

2023年11月1日（水）～2023年11月30日（木）

【年間2回刊行について】

『社会教育学研究』は、第60巻より年間2回の刊行となります。今回は、第1号の募集となります（第2号の募集は、2024年4月1日～4月30日を予定）。

【原稿種別について】

- 『社会教育学研究』では、第59巻より、「研究論文」「研究ノート」「実践報告」の3種類の原稿を募集することになりました。
- 研究論文においては研究上の独創性や学術的貢献の高さが、研究ノートにおいては各主題に関して適切なアプローチがなされていることが、実践報告は単なる実践紹介でなく実践の内容や成果をまとめることが期待されています。投稿の内容に応

じて適切な原稿種を選択して投稿いただくようお願いいたします。詳しくは、編集規程・投稿規程・執筆要領をご参照ください。

- なお、投稿後の原稿種の変更は認めておりません。また、査読の過程において原稿種の変更を求めることはありません。投稿前に原稿種別について慎重にご検討いただきますようお願いいたします。

【査読基準の公開】

- 『社会教育学研究』では、Webページにて「査読基準」を公開しています。投稿前にご参照ください。

【その他の留意点】

- 本学会の研究倫理宣言を遵守しない原稿については、査読の対象になりません。投稿前に倫理宣言に目を通していただき、投稿する原稿の内容や研究方法に問題がないか、ご自身でチェックをいただくようお願いいたします。
- また、投稿規程、執筆要領を遵守していない論文も受理することはできません。ご注意ください。特に連続投稿（投稿規程の3）、二重投稿や自己盗用（投稿規程の5）にならないよう、事前のチェックをお願いします。
- 近年、規定字数を超過した原稿が目立ちます。Wordのカウント機能を用いるなどして、事前に入念に確認をしてからご投稿ください。

（『社会教育学研究』編集委員会）

お知らせ・募集

●第 70 周年記念事業募金のお願い●

日本社会教育学会は、1954 年創立以来、新しい時代を築く社会教育実践に資するための研究の発展と交流に努め、2024 年には 70 周年を迎えます。

第 68 回研究大会(運営:明治大学)がオンライン開催であったため、別日程で開催した総会において、70 周年記念事業実行委員会を組織することが提案のうえ、承認されました。この総会での承認を受け、実行委員会(長澤成次委員長)では学会 70 年を総括し、これからの社会教育研究を展望していくためにどのような取り組みが必要か、準備を進めております。

現在、大まかな事業案として 2024 年 9 月に開催される研究大会にあわせて、(1)70 周年記念出版、(2)国際シンポジウム開催、(3)資料集刊行の具体化のための議論を重ねています。これら事業の成功のために、学会として特別予算を組み、記念事業の円滑な遂行にあたろうとしていますが、多額の経費を要するため、百万円ほどは募金に依拠せざるを得ない状態です。記念事業を意義あるものにし、今後の社会教育の研究と実践の振興に寄与するためにはそのことに深い関心を寄せる会員や有志の方々のご協力が欠かせないものであり、その一環として募金をお願いすることによって、多くの人に支えられた事業として展開することが出来ると存じます。

どうか趣旨をお汲み取り下さいまして、ご協力を賜りますようお願いいたします。

日本社会教育学会 70 周年記念事業実行委員会委員長 長澤成次
日本社会教育学会会長・70 周年記念事業実行委員会副委員長 上野景三

1. 記念事業計画

- (1) 記念出版：2024 年出版予定
- (2) 国際シンポジウム：2024 年 9 月にオンラインで開催予定
- (3) 資料集刊行：2024 年発行予定

2. 募金概要

- (1) 募金目標額 100 万円
- (2) 一口 2,000 円
- (3) 募金期間 2023 年 3 月から 2024 年 8 月まで
- (4) 送金方法 以下に記載の銀行口座にお振り込みください。

みずほ銀行本郷支店(普通)1028164 日本社会教育学会

お知らせ・募集

●【9月18日締切】

「第5回 オンラインロハ台 ー研究で社会教育する」のご案内

「第5回 オンラインロハ台ー研究で社会教育する」を下記の通り実施します。

記

日時：2023年9月20日（水）19：30～21：00

会場：ZOOMによるオンライン開催

報告者：瀬戸 麗（日本学術振興会特別研究員 PD（京都大学 人間環境学研究所））

検討論文：「外国にルーツをもつ子どもの学習保障にむけた学校と地域組織の連携：権力関係を前提としない連携の構築に着目して」『社会教育学研究』第58号、pp.11-20、2022年

<第5回 申込フォーム>

<https://docs.google.com/forms/d/19LJ5Do5ZUJnS6DizBl62k8y9ONHYJA68sf6-Iv1bNo/edit>

（申込受付期間 7月29日（土）～9月18日（月））

このワークショップでは、①本学会ジャーナルの論文や会員の著作物についての論評を通じて、若手を中心としつつも幅広い会員相互の研究活動の活性化をはかること、②論文作成や著書完成までのプロセスについても意見交換し研究者としての力量形成の向上を目指した学びの機会とすること、③平場の関係の中で研究の成果物を一緒に検討することを通じて社会教育研究に関する研究交流および研究活動遂行上の課題を共有する場とすることを目的としています。

研究者・現場職員を問わず、会員の皆様のご参加をお待ちしています。ぜひ、実践者の会員の皆様もご参加ください。（開催回ごとに参加申込受付）

※「オンラインロハ台」は、大田堯さんが「農村のサークル活動」で描かれていた埼玉県西堀青年学級における「ロハ台」実践にアイデアをいただいて名付けました。研究成果を車座で囲みながら、研究をする上での喜び悩みを含めて、平場で忌憚なく語り合える場にしていきたいと考えています。

お知らせ・募集

【予告】第14回日韓学術交流研究大会は10月28日に開催

第14回日韓学術交流研究大会について開催日程が決まりましたので、以下の通り、お知らせいたします。

- 日 程：2023年10月27日（金）～28日（土）
- 場 所：大阪教育大学天王寺キャンパス
- 担当校：神戸大・大阪教育大学共催
- 大会テーマ：「インクルーシブな地域づくり ―障害をめぐる社会教育・生涯学習―」
- 内 容：
 - ・27日（金）午後：エクスカーション（大阪市立総合生涯学習センター、神戸大学 KUPI などを訪問／夕食会
 - ・28日（土）午前：基調講演など、
午後：セッション（両国3名ずつによるテーマ別セッション）／懇親会
- 開催形式：対面／オンライン併用のハイフレックス方式

9月上旬には、詳細な開催要項をご案内し、参加申込を募ります。
ぜひご予定いただければ幸いです。

本件担当：国際交流担当理事：堀本麻由子（東洋大学）、出相泰裕（大阪教育大学）

「学会からのお知らせ」

2023 年 第 2 号（「学会通信」からの通号 238 号）

2023 年 7 月 31 日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒189-0012 東京都東村山市萩山町 2-6-10-1F

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

【編集】井上大樹・久井英輔・古里貴士・若園雄志郎（担当理事）、若原幸範（事務局長）

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@a-simin.sakura.ne.jp
